

第12期東京都生涯学習審議会

第7回全体会

会議録

令和4年7月21日（木）

午後6時00分から午後8時06分まで

都庁第二本庁舎31階 特別会議室26

○出席委員

笹井 宏益 会長

志々田 まなみ 副会長

竹田 和広 委員

広石 拓司 委員

松山 亜紀 委員

横田 美保 委員

第12期東京都生涯学習審議会 第7回全体会 会議次第

- 1 開会
- 2 議事
各委員からの「検討枠組み」を受けた提案
 - (1) 横田美保委員
 - (2) 松山亜紀委員
- 3 今後の予定
- 4 閉会

【配付資料】

資料 第12期東京都生涯学習審議会 第7回全体会 審議資料

報告資料 「都立学校（高校）と連携・協働した青少年の育成と持続可能な社会づくり」
（横田委員）

報告資料 「都立学校（高校）と連携・協働した青少年の育成—都立学校施設等の効果的
活用の在り方」（松山委員）

第12期東京都生涯学習審議会第7回全体会

令和4年7月21日（木）

開会：午後6時08分

【主任社会教育主事】 定刻を8分ほど過ぎましたが、ただいまから第12期東京都生涯学習審議会第7回全体会を開催させていただきます。

通常、本審議会の進行は生涯学習課長となりますが、本日、公務の都合で欠席となりますので、私が代わりに務めさせていただきます。

また、今朝からいろいろと連絡をさせていただいていますが、いつも使っているiPadが故障したり、その後、Teamsでやろうかと思ったらそちらも世界的なトラブルが起きているということで、少し異例な形ですけれども、モニターを真ん中に置きつつ、委員のほうにはそれぞれZoomのアドレスをお送りしながら御対応いただいたりしております。どうぞよろしく申し上げます。

本日は、急遽、海老原委員、澤岡委員が欠席という御連絡を頂きました。野口委員と福本委員は前から出席は難しいということで連絡を頂いておりますので、今日は6名で進めさせていただきますと思います。

資料の確認を次にさせていただきます。資料は、パワーポイントの「第12期東京都生涯学習審議会 第7回全体会 審議資料」及び横田委員報告資料、松山委員報告資料となります。一つのPDFにまとめてございますので、そちらを御覧いただきながら進めていきたいと思っております。

それでは、これから笹井会長に進行をお願いいたします。笹井会長、お願いいたします。

【笹井会長】 皆様、今日はお忙しい中御参加いただきまして、ありがとうございます。突然いろいろなことが起こるもので、オンラインと思ったのが対面、リアルな形になって、それはそれでいいのかなと思いますけれども、コロナがまた非常に増えているので今後どうなるか若干心配ではありますが、是非、今日の議論はきちんと充実したものにできればと思っていますので、よろしくお願い申し上げます。

本日は、第4回審議会で設定しました都立学校開放事業の検討枠組みというのがあった

と思いますが、それを受けて委員の専門分野から政策提案をお願いしたいと考えております。

では、事務局から資料の御説明をお願いいたします。

【主任社会教育主事】 殊さら説明するほどでもないのですが、今日は御報告を横田委員、松山委員からしていただくようにして資料を御提出いただいております。どうぞよろしくをお願いいたします。

【笹井会長】 ありがとうございます。

ということで、本日は、まず横田委員から御提案をお願いして、その後で松山委員からの御提案というふうにしたいと思います。

初めに横田委員からの御報告、御提案ということでお願いいたします。御報告、御提案の時間を20分程度でお願いできるとありがたいです。では、よろしくお願い申し上げます。

【横田委員】 ESD-Jの横田と申します。よろしくお願いいたします。

私たちの団体からは、「都立学校（高校）と連携・協働した青少年の育成と持続可能な社会づくり」という視点から御提案を差し上げます。

私たちESD-Jは、Education for Sustainable Developmentの頭文字を取ったESD、直訳いたしますと持続可能な開発のための教育に取り組んでおりまして、私たちはこれを、未来を変える人づくりと呼んでいます。主な活動といたしましては、人材育成、政策提言、国際連携などの事業を行っております。右側にありますのがSDGsウェディングケーキというもので、皆さん御覧になったことがあるかと思うのですが、環境の上に社会が成り立っていて、その上に経済が成り立っていて、それをつなぐものがパートナーシップなのですが、教育、人づくりは全てのSDGsのゴールを達成するために必要であるということを強く提唱しております。

私たちの団体は2003年に発足いたしまして、2005年から14年にESDのための教育の10年という国際キャンペーンを日本政府を通じて実施いたしました。そのキャンペーンの実施が終わった後にSDGsが採択されたのですが、そのゴールの4.7に持続可能な開発のために全ての人々が教育を受けられるようにという文言を入れていただくために、日本政府にアドボカシーをしたいということで、今はESD活動支援センターの設立に寄与いたしまして、全国8か所のセンターと120か所以上のESD推進拠点を通じて人材育成等に取り組んでいる団体になります。

私たちが課題として考えておりますものは、前回の審議会の建議の中にも捉えられている、自尊感情が若者たちの間で非常に低いこと、そして、自分たちが社会を変えられるという認識が日本は特に——ここは韓国、中国、アメリカとの比較ですけれども、そういった思いを持っている若者が低いのが非常に大きな課題ではないかと考えています。

ここ（8ページ）も同じような調査結果が示されておりますけれども、自分の力では政府の決定に影響を与えられないという回答は日本人が一番多く、8割程度がそう思っている。また、政治や社会よりも自分の周りのことのほうが重要であると考えている人が7割程度で、他の国と比較しても、社会に自分の影響力がないというふうに感じている人が非常に多いというデータがあります。

特に高等学校にフォーカスをあてますと、小・中学校と比べて校区が広いために地域とのつながりが薄いこと。そのために地域のことをあまり知らない。帰属意識、愛着が弱い傾向があると思います。また、他の学校、校種との連携や他地域、他県の学校との交流・連携が少ないことが挙げられると思います。盲・ろう・特別支援学校などは特に地域との接点や対話の機会が少ないために、地域社会の理解の醸成が課題であると考えています。そのために学びが学校内にとどまってしまう傾向が強くなり、学びが実社会の現実や実践と結び付きづらいことがあります。学校の中にとどまるということは、教員が教える側、生徒が学ぶ側という二極構造の学びになりがちであると思います。また、公的な事項よりも全体的に私的な事項に関心が高いという日本の大きな特徴があります。

こちら（10ページ）は前回の建議の資料にも採用されている図ですけれども、マトリックスで見ていただきますと、上が学校外の活動、下が学校内の活動、右側が公、左側が私的な関心事です。全体的に、学校内の活動は学校のクラブ活動、生徒会や行事などに関心集中していて、学校外になりますと趣味、アルバイトやエンターテインメントで、右側の上のほうにございます寄附や政策に対する意見表明、環境、自然、動物愛護など、右下の自治的な活動、生徒会活動などには関心が薄いのが顕著な傾向となっております。

これ（11ページ）はスウェーデンと日本の投票率を比較した図です。若者に限らず投票率が非常に低く、これは2019年のデータですけれども、20代は3割を下回っており、特に若い人たちの投票への関心が低い傾向も顕著です。

勉強の目的が大学受験や進学に偏りやすいために、学ぶことの意義や楽しみが認識されにくいことがあると思います。生き方やキャリアの選択を狭義で捉えがちで、そのために生きづらさや将来への不安が非常に大きくなるのではないかと考えています。また、新学

習指導要領の中に持続可能な社会の創り手を育成していくというような文言が入れられましたし、学校ではサステナビリティやE S D、S D G sを教えなくてはならない。地域に開かれた教育課程が必要、主体的・対話的で深い学びが必要というふうに学校のほうは認識していますが、これが概念の理解にとどまりやすく、これをどう学校の授業に反映したら良いか分からないという教員の声を多く聞いております。また、E S D、S D G sが新しい概念というふうに捉えられがちなので、教員の皆さんは、「負担が増えた」、「新しいことをやらなくてはならない」とネガティブに捉えがちだと現場から聞いております。学びが日常、自分たちの生活と密接に結び付いているという認識が非常に弱いことが挙げられると思います。

今まで申し上げましたこれらの課題の解決のための方策として私たちが提案したいのは、左側に高等学校があるのですけれども、高等学校が地域、学校の校区、また学校の校区外や外国、広く地域と交流、学び合いを行うことで自分の高等学校以外の活動の場、活躍の場を創出することができるのではないかと。また、違う校種の生徒たちと関わること、地域の企業や自治体、N P O、N G O、社会教育施設、識者、いろいろな地元の方と交流することで知見が深まることだと思います。今はオンラインの交流も非常に盛んになっておりますので、物理的な距離を超えて、同じ興味関心を持った人たちとつながる、活動することも可能になってきていると思います。世代、属性、考え方が多様な人と触れることで地域の課題、そして魅力が見つかるのではないかと思います。実際に接点が生まれますと、そこから何かアクションを起こしたいというのが自発的に芽生えてきます。課題や、より魅力的にするために私は何ができるのだろうという活動が出てきて、その活動を発表、共有、意見交換するような場を設けることで、その活動がより深まることだと思います。それが発表することにとどまらずに、学校であったり、自治体、政府に対して提案、提言をすることで、社会、学校、身の回りの人たちに変化を起こすことができると思います。提案したものは、P D C Aを回すといいますか、実施したことをモニター、評価することで別の魅力や課題が見つかることで次のアクションが生まれてくる。1回では終わらない、常に継続的な学びができると考えています。

これらの課題の解決のための学び合いをどういうふう実践できるのかと考えたのですけれども、こちら（14ページ）に関しては日本の社会参画の整理ですが、社会参画には社会的な活動と政策形成の活動があります。一番左側が教育です。今は教育の分野で社会参画を考えているのですけれども、学校の中だけではなくて、学校外のボランティア活動

や委員の活動や意見表明の機会であったり、若者当事者が若者政策遂行に関わるような仕組み、国や自治体等の審議会等に若者枠を設けるなど、若者が積極的に社会参画、意見表明ができるような仕組みが日本ではあまりないので、そういったことも必要であると考えます。

実践方策として、学校内の活動としてどうやってそういった学びを生み出せるのかということでは、学校の授業として総合的な学習の時間やその他教科の活動として取り入れること、部活動やキャリア教育の一環として実施することがあります。また、学校外の活動としては、インターンやボランティア、有志の目的別グループに所属して活動するということがあり、学校内の活動から興味を持った人が継続して学校外の活動に更にコミットメントを深めることができると思います。学校内の活動の課題といたしましては、授業として実施するので時間の制約、そして単位の互換の課題があります。学校外の活動をどう評価するのかという評価制度についても課題があります。また、熱心な教員が始めた活動が、転任してしまっただけで継続できないケースが非常に多いので、先生が替わっても継続できる仕組みづくり、地域で活動するNPOや人材、企業などと学校が直接つながることで、先生が抜けても学校の方針やカリキュラムとして学びが継続できるような仕組みづくりが必須になってきます。

また、学校中心の活動を行うためにモデル校が必要ではないかと考えるのですけれども、どんな学校、制度がモデル校になり得るのかと考えた場合に、一つ目はユネスコスクールを中心にモデル校をつくってはどうかと思います。ユネスコスクールは他校との連携や学び合いを積極的に実施するという特徴を持っていますので、地域の特徴を生かした活動や課題を検討している、同じような方向性を持ったユネスコスクール同士が学び合う。ユネスコスクールとそうでない学校が学び合うことができるのではないかと考えます。

二つ目には、中・高一貫校をモデル校とする。継続的な効果を創出しやすいので、そういった学校を選ぶこともあり得ると思います。また、多くの生徒が就職するなど進学校でない学校をモデルにすることで、生徒たちが地域との関わりの中で様々なキャリアや生き方に触れることで進路の選択を増やすことを実感できると思いますので、そういった学校をモデルにすることもいいのではないかと考えます。

御参考までに、東京都のユネスコスクールの登録数はこちら（17ページ）です。幼・小・中・高・大、キャンディデートというこれから認証される場所も含めて、東京都では138校で、少しデータが古いのですけれども、全国で1,000以上の学校がユネス

コスクールとして認定されています。

また、学校中心の活動の方策として、地域の地元企業や地域の方々、またNPOが教員や生徒をサポートする形で学校に関わることで既に実施している学校等もあると思うのですが、そういった形で活動を続ける。可能な場合に学校の施設の一部を間借りする、定期的に訪問するなどして、その学校を拠点として活動することができるのではないかと考えます。

次には、各地にあるユネスコスクール協会を中心に学校とつながるという方策があります。ユネスコスクール協会は学校と連携したいという意向が強く、例えば都内にあるユネスコスクール協会は、全ての区にあるわけではないのですが、新宿区、港区、杉並区、目黒区など活動している地域があります。特定の分野に力を入れているようなことがありますので、消費者生活であったり、多文化共生だったり、地域おこしだったり、それぞれのテーマに関心がある学校とマッチングが可能ではないかと考えました。

次に、ユースが中心となって地域を巻き込む活動例といたしましては、お祭りやイベントを実施すること、そして地域の活性化につながるような商品開発や特産品作り、生徒の主体性、独創性を尊重した自由なプロジェクト、高等学校がある地域や環境を生かしたプロジェクト、高等学校の特色を生かした活動の実施が挙げられると思います。高等学校で実施する意義として、やはりその学校の魅力の発信につながる、魅力化につながる大きなメリットだと思いますので、そういったことを生かした地域の巻き込み方を考えるのがいいのではないかと思います。ポイントといたしましては、小・中学校などほかの校種間との交流を含むこと。そして、多世代との交流で地域や社会がより活性化されることを意識したデザインにすること。また、学びのために地域を活用するという視点ではなくて、地域の人たちが学校と関わることで相互に学び合って、双方がメリットを感じられるような必要性があると考えています。

幾つか実践事例を挙げますが、これは静岡県立浜松城北工業高等学校の部活動ですが、この学校では環境ボランティア活動としての単位取得を認めていて、年間35時間以上の自然を守る環境ボランティア活動を卒業単位として認めています。ボランティア活動としては植林や外来種の駆除やごみ拾い、防波堤造りなど、ほかの小学校・中学校などが学校を訪問して環境教育活動を生徒が主体でやっています。その活動報告の場として他の市内の高等学校と合同で地球温暖化会議をして、市長や政策決定者を招いて政策提言や活動報告をしたり、校種間の交流、NPOや地域のお年寄りとの活動を継続しており、ここ

は25年間の実績があります。若い人たちが地域で活動することで、その地域のお年寄りやNPOは大きな期待を抱いているような現状があります。

次に、今年始まったさいたま市のプロジェクトですけれども、地域探求プログラム「さいたまエンジン」で、中学生と企業の連携事例で地域創生を行うものです。中学生と企業人が地域イノベーターとなって、地域や企業のリソースを活用して地域の未来をつくっていかうという取組で、今年度はモデルとして三つの公立中学校と五つの企業でこの取組が始まりまして、2026年までに全ての市立中学校で導入を目指しているプロジェクトです。このプロジェクトとしては、まず学校を使ってビジネスをつくってみようということ、学校のポテンシャル、何をリソースとして使えるのかということを生徒が考えます。それを考えた上で、社会や地元の企業にはどんなリソースがあるかと地域に目を向けることで、子供たちの中でいろいろなことが宝物に見えてくるということで、それを生かして子供たちがプロジェクトをつくります。15回の授業の中で地元の従業員たちも学校に複数回訪問して、対話や助言などを通じて生徒たちのプランづくりに伴走するようなプロジェクトです。まだ始まったばかりで成果などは出てないのですけれども、企業としては、生徒から問われることで、自分たちの企業理念だったり、やっていることを再評価することができて、大人が中学生に教えるのではなくて、中学生から私たち大人が学ぶプログラムであるというふうに企業の方がおっしゃっています。

これ（22ページ）が今のプログラムの詳細なので、御興味があれば御覧ください。

あと幾つか事例があるのですけれども、こちら（24ページ）は茨城県立水戸農業高等学校の部活動で、食品ロスとなっているイチゴを製品化できないかということで生徒たちが立ち上げたプロジェクトです。イチゴ生パスタという商品開発を企業と一緒にやりまして、地元で自分たちでPR活動をし、販売をして、加工者、小売店、それをレストランで提供してもらう。行政とも連携した持続可能な生産と消費の仕組みを理解するようなプロジェクトになっています。

こちら（25ページ）はエコフィードという食品廃棄物からブタの飼料を作るという畜産をやっている学校の例です。安価な飼料を提供することで地元の畜産農家も生産コストを抑えられることと、今まで廃棄されていたブタの油、豚脂も石けんにすることで商品化して食品廃棄物を可能な限り削減する。これも高校生が中心となったプロジェクトになります。

重要な視点としては、今、高等学校のことを議論しているわけですが、それ以外

の校種の教育機関であったり、地域の人々、NPO、企業、自治体、そしてほかの学びの場、公民館であったり図書館、生涯学習センターや美術館、資料館と、地域にはすくいろいろなリソースがありますので、それを全体と捉えた上で、高等学校はどんな役割、機能を果たしていけばいいのか、何ができるのかということ全体で考えるような視点が非常に重要ではないかと考えます。そのためには、核となる人材やコーディネーターのようなつなぎとなる人が非常に重要である。また、高等学校の教員の役割も非常に重要であるというふうに考えます。

核となる人材や団体については学校や地域でそれぞれ異なるので、一元的にこんな人がやってくださいということは定義できないのですけれども、学校の関係者や教育関係者が外部を巻き込んでいくケースが多く、その理由としては、学校に外部の人が入っていくこと、割り込むことは難しいという現状があります。外部の方が学校の事情や仕組みを知らないに関わりづらいので、学校の関係者や教育関係者が核となることがケースとしては多く、また、退職した教員など元学校の関係者は学校からの信用を得やすいために、そういった人材を活用していくことも重要ではないかと考えています。

また、ボランティアベースでは継続の担保が難しいために、報酬が必要であること。登録制度などをつくっても、システムを運用するための人材をどう育成するのか、担保するのか。その辺が大事になってくるので、システムをつくるだけではなくて、登録制度などをつくった場合にはその運用の人材をどうするかというところまでをデザインすることが必要であると考えます。

最後に、高等学校教育における教員の重要性ですけれども、先生方が地域貢献や社会活動等を実践する意義、自発的に取り組むことが何よりも大切だと思ひまして、先生の資質として地域貢献やこういった社会活動の経験が当然になることが将来的に必要なではないかというふうに考えます。教科ごとの教員の勉強会はよく開催されているそうですけれども、地域貢献や社会活動の勉強会が開催されることはまれということなので、そういったことを先生たちが関心を持って積極的に取り組めるようになることが必要だと思います。やはり受験勉強に特化していると必ず正解があることしか考えなくなってしまうので、正解のない問いを先生たちがデザインして、それについて考えていく授業ができるようになることが必要ではないかと考えます。

そのためには教員の養成や教職課程、教育委員会の現職教員の研修に地域貢献や社会活動等のプログラムを入れることを提案したいと思ひます。既存のものにプラスすると負担

が増えると思いますので、今までのプログラムを組み直すような形で、負担は増えないけれども、今までのものをアレンジすることでこのような活動ができるようにしてはどうかと考えます。また、教員の評価制度の整備ということで、こういった地域貢献や社会貢献活動、自由な活動を実践することが評価される仕組みが今はないのではないかと考えます。そのために、クリエイティブな自由な活動をしている先生が都立学校を離れて私立学校に流れてしまいます。優秀な人材が都立学校にとどまる仕組みづくりも必要ではないかと考えますので、こういった深い学びができる都立学校を売りにして、生徒たちが行きたくなるような環境づくりが必要ではないかというふうに考えました。

【笹井会長】 どうもありがとうございました。

ただいまの御報告、御提案に関して、御質問でもコメントでも何でも構いませんので、しばらく質疑応答、少し議論もしたいと思います。どなたからでも結構ですのでお願いします。

【広石委員】 御報告、ありがとうございました。

ユネスコスクールは、例えばどういうふうに活動をしているのかももう少し知りたいと思いました。地域との連携などすごく積極的にやっているものなのか。例えば、むしろ地方のほうがうまくそういうのが動くのか。東京の現状はどうなのか。その辺が知りたいなと思ったのですけれども。

【松山委員】 私もそれに関連して、ユネスコスクールは、高等学校ではなくて、小学校、中学校が多い。数字もそうで、そういうイメージもあったのですけれども、高等学校ではあまり多くない理由などがあるのかなと言うところが少し気になりました。

【主任社会教育主事】 ユネスコスクールだと江東区立八名川小学校など有名でしたもののね。

【横田委員】 小学校、中学校に比べて高等学校のユネスコスクールの登録が少ないというのは、やはり総合的な学習の時間など自由な学習を行える時間数がそもそも高等学校には少なく、プログラムが既にできている中でそういったことに関心を持ちづらいのではないかということが考えられます。ユネスコスクールに登録することが目的になってしまっ、登録したからといって、具体的な活動ができている学校とそうでない学校は結構顕著にありまして、登録したときには熱心な先生がいたけれども、その先生がいなくなったら登録されたという事実だけが残って形骸化してしまっているようなケースも非常に多くあります。それが地方と東京を比べるとどうかと言われると難しいのですけれども、本

当に学校差があります。

【広石委員】 特に、今回、横田委員がユネスコスクールを中心にするといいいのではないかとされた理由などは。

【横田委員】 そういった理念を持ってそういうことに取り組みたいとは思っていても、具体的にどうしたらいいのかというところまでうまく踏み出せていない学校が非常に多くて、そういった相談を多く受けていることがあります。つながりたいけれども、具体的にどうやってつながったらいいのか。どことつながったらいいのか。どこが見つないでくれるのか。そういったお悩みを受けることが多いです。例としては、東京ではないですけども、北海道の羅臼町と沖縄の竹富町という島をつないで、今オンラインですが、学校間の交流のお手伝いをしています。モチベーションはあっても、具体的なツールがない、コーディネートしてくれるところへのアクセスがないということで、どうやって深めたらいいのかというお悩みは非常に多く持っています。ユネスコスクールに登録したということはそういうことに関心があるということが第一になりますので、そういうふうモチベーションを持っていらっしゃるところを第一に考えて、そこを深めていくお手伝いができたらと思ったところです。

【笹井会長】 ユネスコスクールというのは、ユネスコのいろいろな理念に共感して学校同士でいろいろ交流しようみたいなところがあって、今のSDGsは国連全体の2030年までの目標なのですが、元々ESDというのはユネスコの目標だったのですね。DESを10年間やって、それをベースにして、次の目標としてももう少しブラッシュアップした形が国連のSDGsとなっています。ある意味では、地球社会が目指している方向をみんなで共有して、課題も共有して、同じ方向で解決していきましょうみたいなのがあるのですね。その意味では、ユネスコスクールというと日本の受験体系の中に巻き込まれていないような——どんな学校も巻き込まれていますけれども、少しそれとは軸を変えて、ある種の地球社会の向かっていく方向を共有している、方向が一致している学校だけが集まって何かをやりましょうというところがあるのではないかと思います。そういう意味では、既存の高等学校教育の体系とは少しずれて、いろいろな観点から見られる。そういう学校ではないかと思っていて、その意味でこのモデルにしたいのではないかと個人的には思うのですけれども、それで合っていますかね。

【横田委員】 はい、大丈夫です。

【竹田委員】 今のと接続するのですが、割と私立校に多いイメージが私の中にあった

のですけれども、都立高等学校で今ユネスコスクールは何校ぐらいあって、どこにあるのか。

【主任社会教育主事】 今インターネットで調べたら、都立は4校で、高等学校自体が8校です。これは横田委員のデータに出ていて、私学は淑徳SC中等部・高等部、聖心女子学院高等科、超進学校になっている渋谷教育学園渋谷中学高等学校、あとは筑波大学附属駒場高等学校、こういう組合せです。都立高等学校の場合は、町田市にある都立山崎高等学校ですけれども、分かりますか。都立三田高等学校、都立六本木高等学校、都立杉並総合高等学校と書いてあるのですけれども、そんな状況みたいですね。

【竹田委員】 そこに熱心な学校があるのだったら可能性があるなと思いますし、みんな実は登録請求できていない状況なら、それはそれで、こういう仕組みがあれば、よりできるという話になりますし、その辺の状況がもし分かればという意図でお聞きさせていただいた次第です。

【主任社会教育主事】 どうなのですか。都立高等学校で顕著な活動をしているみたいな話はお耳に入ってきたりしたことはあるのですか。ユネスコスクールは、この4校を見ても、都立三田高等学校は何かあるかもしれないと思いつつ、都立六本木高等学校などは関わる機会が多い学校ですけれども、都立杉並総合高等学校も、そういう特徴があるという印象は正直……。都立山崎高等学校はよく分からないですけれども、あまり持ったことがないものですから、どんな感じなのかと。分かったらでいいですけれども。

【笹井会長】 いかがですか。

【志々田副会長】 聞いたことがないなと思って……。ユネスコスクールを機能させていかななくてはいけない。都立で手を挙げているなら、やはり都民のためにSDGsを推進する拠点としてこの四つの学校はある程度役割を果たすべきだということは言えると思うのですね。そのことは、学校側も、「そうだよね、私たちはユネスコスクールだからね」。でも、何にもやっていない。そのときにもう一步先生たちが動いてもらうところでいくと、15ページのスライドにある学校外の活動の評価制度で、やった活動を学校としてきちんと単位化していこう。総合的な学習の時間として、例えば土曜日や日曜日に学校外でやったことについても学校の単位として認めることは、きちんとシステムがあればできるように学習指導要領上には配慮事項があります。学校の負担を上げないために、土曜や日曜に学校以外の場できちんと子供たちの学習を評価してくれる場所にお任せして総合的な探究の時間の単位認定をするということは今言われているので、そこにマッチできるのではな

いかと思って、とても良いアイデアだと思って聞いていました。

【笹井会長】 ほかにどうでしょうか。ユネスコスクールのことでも構いませんし、別のことも構いませんが、いかがですか。

【松山委員】 今回の審議会のテーマである学校開放のパターンの意味であると、今の横田委員の御提案はどちらかというとパターンⅢの教育活動発展型の部分に割とフォーカスされている感じですかね。

【横田委員】 主にそうですね。教育委員会がイニシアチブとなるとV番ですね。

【松山委員】 教員の方が結構主体的に関わるという観点で言うと、単位認定の話なども含めて、どちらかというと本当に教育活動の中で……。

【横田委員】 ⅢにもV番にも入るところなので、やり方によってジャンルは複数に属するかもしれないですね。

【主任社会教育主事】 私もⅢ番の形でこの御提案をどう取り入れていくかという話になると思うのですが、そういう意味では竹田委員とスタンスを同じゅうしているのですが、どういうふうに聞いて、どんなことを思ったのか話してもらえるといいかなと思います。

【竹田委員】 違うというよりも、文脈の違いとして感じているのは、私はあくまで高校生たちから始まる内発的な思いや、やりたいことをどう外側から応援するのかという角度で御提案させていただきました。それが社会に向く子もいれば、社会に向かなくてもいいという中で、いろいろな課題の学びを使えるようにユースセンターみたいなものをつくれたらいいのではないかという御説明をしたと感じています。今回の御提案は、逆に学校の文脈で、学校をどう強化するのかというところでこの仕組みをつくれるとユネスコスクールがもっと有効になりますという、どちらが良い悪いというより、方向性の違いはある提案なのかなとまず受け取ったのが一つあります。

同じかなと思うのは、とはいえ、それをやっていく上では外部のコーディネーターみたいな人が必要で、どの委員か忘れましたが、学校だけでなく、いろいろなステークホルダーがあって、真ん中にはコーディネーターが必要というような表現をされていたと思うのですが、そこはやはり同じかなと思っています。こういった外部活動をしていく上で、学校の先生だけがやるのは難しい。それを誰かコーディネートする役割が必要で、そこは無償でなく有償である程度仕組みとしてやる必要がある。そのつくろうとしている仕組みは共通点がすごくあるモデルだなと受け取っていました。私はそう受け取ったので

すが、横田委員は、違います、そういうスタンスではないですというのがあるかなと思うのですけれども。

【横田委員】 おっしゃっていただいたとおりにかなと思います。竹田委員の御発表は若者に視点があって、若者ベースでどんなニーズがあるからどういう仕組みがあったほうがという御提案だったと思うのですけれども、私は本当に学校や、仕組みをどういうふうにつくることが教育に寄与するか。少し視点が違うなというところがあると思いますが、目指しているところはかなり似通っているかと思います。

【笹井会長】 例えば文部科学省の答申などでも、キャリア教育からキャリア学習というふうに変わって行って、今アメリカなどではキャリア探索、career exploration という言い方で、あなたのキャリアはあなたがつくりなさい。学習者主体のほうにシフトしてきているのですね。大学に入ったら明らかに主体性、自立性みたいなもの、いろいろな学びを求められるわけです。そのときに、高等学校時代は結構大事な時期だと思うのですね。そこにいろいろな興味関心をジャッジするような体験あるいは話がとても大事で、そういうものを聞いて、私はこういう方向に行きたい、私の専門性はこれだ、私は何が得意だと何となく分かってくるのが高等学校時代だと思うのです。その意味で、学校の授業をエクスパンドして、いろいろな高校生に多様な興味関心や体験をさせることと同時に、外から、竹田委員のNPOのような形でいろいろな協力を得て学校の子供たちに直接アプローチをして、彼ら彼女らがそういうような経験をするというのは私はとても大事なことだと思っています。その意味では、一つの高等学校教育の在り方として今の御提案は非常に勉強になるというか、意味深いのだろうと思って聞いていました。

私がコメントを言ってしまって申し訳ないですけれども。

【広石委員】 ちょうどこの資料（15ページ）の最後に書かれている「学校の授業を契機に取り組みを始め、活動を継続したい生徒は、学校外の活動にも参加することで活動を深める」というときに、授業時間内に全部押し込もうとするとどうしても負荷があるし、いろいろと難しいという意味では、逆にそういう使い方があるのかなと聞いていて思ったのです。例えば学校の授業では最低限のことをやります。学校開放の時間を使って、週末や別の時間によりアクティブな活動や、外部のNPOなども積極的に絡む。むしろコーディネーターを先生よりは外部の人がやることで広げていく。それが以前からのここの議論に出ている、学校はみんなとアクセスしやすい場所、中立的な匂いがするところがあるので。今まで総合的な探究の時間など学校の授業内で何とか時間をつくって押し込もうとし

たけれども、そういう学外開放の時間をうまく生かす。そうすると外に、例えばほかの生徒も参加できるとなるかなと思いました。

都立日野台高等学校の話を少し手伝っていたときに、都立日野台高等学校はSDGs学習をやって、生徒たちがもう少しやりたいというから、「ひのミラ」という形で自主活動みたいな、ボランティア活動みたいな放課後活動が始まって、ほかのところで発表などをしていたら、都立日野高等学校や近隣のほかの高校生も何か自分たちもやりたいとって、学校帰りに「ひのミラ」のミーティングに参加するようになってきたのです。授業の枠だけだったらそういうことはできないので、授業でやる部分、学校開放として少し違う形でやる部分、そこはある種の連続性や相互作用性みたいなものがある。そういう考え方が実はすごく良いのではないかなと聞きながら思っていました。

【笹井会長】 横田委員はどう思いますか。

【横田委員】 やはり授業時間は非常に限られている中である程度成果が求められるものだと思うのですが、あくまできっかけというふうに捉えて、それをどう広げていくかは生徒の自由というか、どんな活動に自分がしたいかによる。興味をかき立てられるきっかけづくりみたいなことで、いろいろなものに触れるチャンスとするというのはすごく良いと思います。

【竹田委員】 今の「ひのミラ」の話に行くと、私も一緒に関わらせていただく中ですが、すごく良いなと思ったのは、学校に伝播していくのですね。その子たちがまた違う学校の授業の中で発表してくれることによって、例えば都立日野台高等学校ではたしか入学オリエンテーションで先輩たちがそれを語ってくれて、新入生たちは最初にそれを見て、こんなことができるのだと思う。そんな展開を何度も目にする中で、学校の中にこういう校外活動を位置付けるからこそそういう連鎖も起きやすくなりますし、生徒たちにとっても身近でそういうのをやっているのが見えると、自分もやってみようかなという気持ちになります。そういった意味では、このすみ分けというところと学校の中でこれをやるのが——「ひのミラ」だと公民館などを使ってやっていたらと思うのですが、そうでなくて、あえて学校の教室の中でそういう様子を見せることによって、より取り組める子が増えていくのではないかというのは私の発表とも重なりますし、すごく共感するポイントではありました。

【主任社会教育主事】 お二人が話している都立日野台高等学校の話は、私が推察するに、今、都立総合芸術高等学校にいる一人の先生で、アロハ美容グループを紹介してくれ

た佐々木先生なのですけれども、その先生は地域に出て、都立日野台高等学校の子が外の高校生たちと交流するところまで意図して仕掛けをつくっていたのかどうか。その辺りが聞けるといいなと思ったのですけれども。

【広石委員】 そういった意味では、SDG sの学習が学校の中だけで閉じてしまうと駄目で、外に出て発表などしていくのがすごく大事だというのは、やっている、結果的に、そういうイベントを見て、自分たちもというふうにほかの学校の子が来る。何か問合せがあったから、放課後のミーティングはみんな来たらいいと言ってくださった感じなのです。どこまで他校との連携を意識していたか。あくまでも学校の時間外活動という形で、もう少し本人たちの自由に動けるような授業の枠を超えた活動をつくって、自分たちで探究してほしいという気持ちだったのだけれども、それが結果的に地域のいろいろな学校にとって刺激になった。ほかの学校の子も、自分たちもSDG sに興味があるのだけれども、うちの学校は都立日野台高等学校みたいに熱心にやっていないので、自分も何か絡みたいという感じで来ていた子たちだというふうに思っています。そこは、逆に言うと、ユネスコスクールみたいところがどうかというのは、SDG s学習に熱心な学校があって、授業でやったことを学校開放領域でやって、ほかの学校も、うちの学校でそういうことをやっていないと思う子にとってみると、発信していくと刺激になるのではないかという気はします。

【主任社会教育主事】 追加で、都立日野台高等学校のことから、日野という地域性というのはやはりあるのかなと。

【広石委員】 一つは、自治体の人やいろいろな人たちが協力をしたのは多分あると思います。佐々木先生が出掛けて行って、「ひのミラ」の場合は市役所の人、最初は授業内活動で市役所にインタビューすることをやっていたのですけれども、時間外活動のところには市役所の人、毎回参加していたので、それでほかの人をつないだり、いろいろなイベントを紹介したりやっていました。そこは佐々木先生は意識して、外部の人間もそういうところに入れていく。学校外の活動にはそういうことが大事だということは意識されていたかなという気はします。

【主任社会教育主事】 その地域で日野市近辺の子が来る要素で、例えば中学校の友達とつながりやすいなど。

【広石委員】 そういうのもあるかもしれませんね。

【主任社会教育主事】 公民館など、エリアの——具体的に言ってしまうと、私が今い

る都立総合芸術高等学校に同じ仕掛けで通用するのかな。そういう伝播をするのかしら。お二人も授業に行かれているから、地域性があるのか伺いたかったのですけれども、どうお感じになられているか。どこのエリアでどういうふうな仕掛けを打つかによって随分と違って来る要素もあるのかなと思っていたので。

【広石委員】 外部協力人材ではないかなという気はします。先ほど申し上げたみたい
に、どれぐらい市役所の人などが一生懸命一緒にやってくれるかというところではない
かなと。

【主任社会教育主事】 日野市は昔から割合に環境教育は熱心なのだよね。

【広石委員】 そういうところが多分あるのでしょうかね。

【主任社会教育主事】 野鳥の会の事務所があったりするのも影響するのかな。ビジタ
ーセンターにいと、結構E S Dの学習をやっている市民の方がいたのですね。野鳥の会
というのは、紅白で数えているだけではなくて、私に関わっていた頃はそういうことでな
い意識でやっている方たちもいたことがあるので。

【広石委員】 そこまでではないのじゃないかなと思いますけれども、ある程度の普遍
性は。今、都立総合芸術高等学校でも佐々木先生は地域の人たちと一緒にということ
で始めていらっしゃるんで、それがまたどうなるかというのは次のテーマだと思います。

【主任社会教育主事】 その学校だと広域から生徒が集まってくるイメージの学校なの
で、横の伝播がどういうふうになるのかな。要するに、自発的になった子たちがほかの子
たちを巻き込んでいく構造などがあるからできたのかなと。そこは3パターン考える上
では結構重要な要素だと思うし、横田委員の資料で言うと13ページ目ですね。要するに、
交流、学び合い、ネットワークという、自分の高等学校以外の活動機会の場や活躍の機
会をどうつくるか。ここの図で考えたところでも都立日野台高等学校の話は分析に値する
のかなと思って聞いていたので、幾つか質問をさせてもらったということです。ありが
うございます。

【広石委員】 少し違うのですが、志々田副会長が地方のほうがいろいろな教育がとい
いますか、今日の資料も良い事例として出ているのが農村地域やそういうところだ
など。逆に東京都は学校と地域が遠いのもかもしれないし、地域資源や関わりやす
さという意味では、今までずっと主任社会教育主事の御指摘の関連で言うと、横
田委員も、地方のほうは農業など絡みやすいところがあるのもかもしれないです
が、一般論では言えないかもしれませんが、地方の学校のほうがいろいろな活
動がしやすい。都心部や都会の学校はこう

いうところが得意や苦手、そんなことを感じるようなことがありますか。

【横田委員】 今日挙げさせていただいた地方の事例はどこがソースかというところ、エコワングランプリという毎日新聞社が行っている高校生のアワードの審査員をやっています。そこで良いなと思った活動だったのです。やはり応募してくる高等学校はほとんどが地方で、都内の高等学校は、そういうことにモチベーションがないのか、あまり関心がないのかどうか分からないのですけれども、出てくるところはどうしても地方が多い。そういうところで特色を出したいと思っている地方が多いのか、先生が熱心なのか。いろいろな要因があるとは思いますが、全体的にそういったアワードをやったときに地方のほうが元気というか、応募が多い傾向があるのです。都内で頑張っているところはたくさんあると思うのですけれども、そういった形で表に出てくるところが少ないところもあるので、そういった面でも高等学校の魅力化と併せて、どう魅力的に見せるか皆さん試行錯誤していると思うのです。それを偏差値や東京大学の入学者数だけでなく、どう出すのか。皆さんが試行錯誤するところだと思うので、こういったモチベーションにもつながったらいいなと思いました。

【笹井会長】 どうですか、地方論者の志々田副会長。

【志々田副会長】 地方を守りたい人なので、あまりノウハウをお教えするものかどうかとは思いますが、地方の場合、こういうものをどうやったら地域の人たちに理解してもらえるのか。この学校はすごいことをやっているねというのを分かってもらえるかといったときに、学校の中で評価することよりも学校の外側、経済産業省やいろいろなところがやっている何とか大賞にアクセスして、そこで大賞を取った、1位になった。しかも全国だと東京へ表彰やプレゼンテーションに行ける。いろいろなオプションがあるので、地方が元気になるのだろうと。東京はその価値が低いのかなという気がします。

東京の学校が頑張るとしたら、東京でメリットを感じるようなことは何かと思ったら、例えば東京都立大学は東京都が運営しているのですか。

【主任社会教育主事】 さようございます。

【志々田副会長】 あそこに入れてもらえるみたい。

【竹田委員】 推薦枠ですね。

【主任社会教育主事】 そういうのは昔からありましたけれどもね。

【志々田副会長】 そういうふうにして、しっかりとメリット感を。地方でそこを言うのは、地元の人に理解させるためには、東京で1位を取ったというのが一番分かりやすい

のでやっているだけなのですね。東京では全国で1番になってもあまり目立たないのかな。

【竹田委員】 東京はそういう人がいっぱいいますからね。

【志々田副会長】 というような気がして聞いていました。東京都立大学に少し折れてもらった方がいいのかな。30人ほど推薦枠を頂けるなど、こういうのでやった子たちが理解されるようなインセンティブをつくってもいいのかなと思ったりしました。

【笹井会長】 そうですね。アメリカのコミュニティ・カレッジは、コミュニティ・カレッジを卒業して、研究大学という有名校の3年次、4年次に編入できるという制度がありますからね。受験一辺倒だけではなくて、そういった活動を評価してもいいのかなと確かに思います。

【広石委員】 追加で、マイプロジェクトの取組をされていて、各地域で、今の話の流れですけれども、東京の子は特徴があるのか。ほかの地域と東京の違いがあるのか、何かありますか。

【竹田委員】 まず、実は数で言うと東京が一番多いのですね。申込数は一番多い。そこが島根県や、より力が入っているところに負けそうになる瞬間もたまにあるのですけれども、マイプロジェクトも昨年度から少なくとも一番申込みが多いのは東京都エリアであるのほうそでないと思っています。決してマイプロジェクトや探究をやっている学校が少ないわけではないですし、それが鎮静しているわけではないと思っています。

ただ、大きな特徴として、いろいろな委員の御指摘のとおり、地域を使ったものがすごく少ないのは東京都だと思います。長野県でも私たちはやっていますが、長野県だったら本当に地域性がすごく言われて、その地域の特産物を使ったプロジェクトだったり、そのマップを作ってみた、観光を盛り上げようと本当に自分ごとになっている。自分の地域を盛り上げたいという純粋な思いから始まっているのがすごく多いのに対して、東京も、そういう下町っ子みたいな子、地域を盛り上げようとする子がたまにいるのですけれども、ほとんどの場合がテーマごと。地域というよりはテーマですね。例えばいじめ問題やSDGsもそれなりに多い問題だと思います。それこそフィリピンなど海外と連携したプロジェクトをしよう。そういうものが東京都だと多く見られる傾向にあると、そこは感じるところですね。

かつ、東京都のほうで探究のレベルは学校が力を入れているところは高く、どんどん積極的にインタビューしに行こう、外に出ようということもやる。地方だと会いに行けない人とも東京だと会いに行ける。そこは圧倒的な強さがある。触れられる人の多様性はあり

ますよね。地方だと市役所の方や市で活動している方ですけれども、東京はそんな企業が出てくるか、こんな企業があったかみたいな驚きが多いという特徴もあると思います。

東京は、そういう意味では企業という資源は豊富ですし、人もたくさんいるからこそいろいろなことができるのですけれども、注目を浴びないというのはさっきの話で私を感じるどころです。偏見も入っているかもしれませんが、長野県など、何かやれば目立つのですね。ニュースになりますし、地元のタウン誌が取り上げます。でも、東京は何をやっても全然取り上げてくれないです。そんなことはよくやっているから。それこそ地方だと街頭活動でボランティアをしますだけでも取り上げてちやほやされるけれども、東京でそんなことをやっても誰も見向きもしてくれない。またやっているのかみたいな感じにされてしまう。その辺の違いがあって目立つ目立たないというのが出てきますし、評価をされるのも、東京で1位になるのとほかの県で1位になるのではやはりバイアスは全然違うので、そこでも1位になりにくいです。この辺りはいろいろなモチベーションを妨げているところが東京都はあるように感じます。

【笹井会長】 ありがとうございます。

ほかにもあろうかと思えますけれども、この後、松山委員に御報告いただいて、その質疑応答をしていただいた後でもし何かありましたら全体で議論していきたいと思えます。横田委員、どうもありがとうございました。

それでは、次に松山委員から御報告、御提案を頂きたいと思えます。目安としては20分程度でお願いできればと思えます。よろしく願いいたします。

【松山委員】 松山です。私のほうから少しお話をさせていただければと思えます。

まず、私ですけれども、仕事としては外資系テクノロジー企業の社会貢献部門の代表をしております。それ以外に社会教育の団体でリーダーをしていたり、NPOで理事をしていたり、あとは子供の小・中・高等学校とPTAを通じて学校現場に関わってきたりもしたのですけれども、今日は本業であります企業の社会貢献の担当者という立場から、企業が学校にどう関わっているのかということを中心に話しできればというふうに思っております。

企業の社会貢献という大きな話で言いますと、今それがどういう流れになっているのかということに関連しましては、最後にサマリーを付けているのですけれども、これは日本経済団体連合会のアンケート調査で、参加企業へのアンケート調査から引っ張ってきたものです。企業にとって社会貢献は今どういう位置付けかということ、以前は本当にごく一部

で、会社がブランドイメージのためにやっていたりすることもあったのですけれども、最近では経営戦略の一環として捉える傾向が多いのと、社員の参画が非常に重要視されている傾向があると言われていました。

実際どうしているかということ、自分たちの会社に関連することをやっているケースが多かったりするのですけれども、一つ、その特徴というか、今回の話に関係ある部分で言いますと、拠点ごとの地域にひも付いた活動が推進されている。自分たちの本社がある場所や工場があるところに実際に社員が何らかの地域に貢献する形で関わるが増えたり期待されていることが多いと言われていました。

日本経済団体連合会はSDGsに関連した行動憲章などを出していることもあるので特にだと思えるのですけれども、やはりSDGsが一つ発表されたところから、そこと経営とのひも付けや社会貢献活動、それを実際に地域の中でどう扱うかみたいところが結構大きなテーマになっていて、社会貢献活動にも大きな影響を与えているというふうに回答している企業が多いということです。

実際には、そうはいいつつ、活動に参加・協力する社員がなかなか集まらないという課題を抱えている企業は多いという回答はあるのですけれども、逆に、会社としては社会貢献活動を推進したいと思っています。その理由の一つは、やはり社員と地域のつながりといえますか、社員が地域と何らかに関わることによって、社員が課題を発見したり、社会的課題に関する感度の向上で、それが実際に仕事にも好影響を与える。会社としても支援したい理由の一つとして、地域貢献、地域とのつながりが結構重視されていることが回答からも分かります。

話は戻りますけれども、とはいえ、やはり自社単体で社会貢献活動することはなかなか難しく、実際には社外組織との連携、特にNPOを中心とした団体との連携で社会貢献活動をやっている企業がほとんどになっています。

これらを総合しますと、社会貢献活動は経営戦略の一部として捉えられていて、社員の参画が重視されている。かつ、地域に根差した活動で、SDGsが大きな影響を与えている。NPO/NGOなどとの社外組織と連携しつつ、社員の参画を支援する理由として、地域との良好なつながり、それによつての社員の課題発見や社会課題に関する感度の向上が社会貢献活動を企業が推進したり支援する一つの理由になっていると言われていました。

そんな中で企業の教育連携ということで、私も全てのケースを知っているわけではありませんが、主立った教育という観点で言うと、例えば文部科学省でよくある、いろいろな

団体、企業が登録しているのが例えば土曜学校応援団で、企業が環境教育やいろいろな講話という形の連携をしているケースがあります。あと、これは私が語るような話ではないと思うのですが、高等学校という観点で言うと、都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム事業に企業が参画して、キャリア教育という観点で、社会人の講話があったり、例えば金融機関が金融教育を実施したり、高校生から何らかの相談に乗ったり、実際にワークショップを通じてコミュニケーションを向上させるための取組があったり、体験活動があったりという形で企業が学校と連携する枠組みが既にあります。

ここで、私たちの会社が例えばどういう形で今学校現場と関わっているのかということをお少しいただき御紹介させていただければと思います。

私たちの会社はアメリカに本社を置くソフトウェアの会社になりまして、日本でも20年ぐらい活動をしています。私の所属するのは社会貢献部門ですが、会社全体として「ビジネスは社会を変えるための最良のプラットフォームである」ということで、社会貢献活動には創業当時からかなり力を入れている会社になります。

私たちの会社の社会貢献というのは、1-1-1モデルといって、就業時間の1パーセント、これがいわゆるボランティアになります。それから、株式の1パーセント、これは助成金や寄附の話になります。製品の1パーセント、私たちはソフトウェアの会社なので、ソフトウェアのライセンスを無償で使っていただく、もしくは割引で使っていただくということのそれぞれの1を取って1-1-1モデル。ヒト・モノ・カネではないですが、ボランティアという人、お金、それから製品を通じてというのが社会貢献活動の柱になっています。

特に今回はその中のボランティア活動のところでお話をさせていただくのですが、私たちの考え方としては、ボランティアを通じて、私たち社員、個人一人一人に、自分たちの持っているリソースや時間を提供することで社会をよくする力があると言っています。私たちはテクノロジーカンパニーということで、少なからず社会の在り方を変えたりする能力もありますし、責任もありますので、特に注力しているのが教育や、労働力開発といった分野になります。これはアメリカの会社などには結構ありがちなテーマだと思うのですが、特に地域コミュニティとの連携を通じたより公正で公平な社会ということで、アメリカなどで言うとやはり人種の問題や、それを通じた経済格差や機会格差の問題があると思いますので、ただ単にユニバーサルな観点での教育もそうなのですが、どちらかというと環境などによってなかなか質の高い教育にアクセスできないという課題に対して教

育へのアクセスやキャリア観の醸成に取り組んでいます。これは労働力開発についても同じで、やはり環境やそういったもので何らかの職業にアクセスできない状況に対して支援することをうたっております。

一方で、いろいろなNPOさんなどに資金提供等もさせていただいているのですが、具体的に教育エリアに関連して私たちが主にボランティア連携などを通じてどんなふうに関わっているかといいますと、一つは、東京という観点で言いますと、Tokyo P-T ECHという官民連携IT人材育成プログラムで、これは工業高等学校を現場とした取組です。都立高等学校プラス2年制のカレッジを連携することによって、必ずしも4年制の大学に行かなくてもIT業界として必要なスキルを学んで就業につなげていただく。この中で実際に何か知識を教えるものは高等学校だったり専門学校の先生が関わるのですが、私たち企業パートナーとしましてはIT業界で必要なスキルの定義を一緒にさせていただいたり、実際に高校生たちが学んだりするモチベーションや、IT業界とはどんなところなの、どんな人がいるのかということに興味を持っていただくために、こんな御時世もあってバーチャルとなっていますが、企業の紹介をして、実際皆さんたちと質疑応答をする。社員が入れ替わり立ち替わりいろいろな経験や、必ずしもテクノロジーの話だけではなくて、例えば会社の中であるダイバーシティの話やグローバルなどいろいろなテーマを設けて社員が実際に話をし、そこに対して生徒たちと質疑応答する。あとはワークショップ形式でいろいろな企業が持っているテクノロジーを実際に触っていただいたり、社員のキャリアを紹介することに取り組んでいます。先ほど申し上げたのですが、IT業界や働くところで必要なスキルは何なのかということに対しては企業からもいろいろな意見を出して、コンソーシアムという形でそれをまとめたりする活動も行っております。

Tokyo P-T ECHの話は学校のカリキュラムの中で行う活動ですが、それとはまた全然別に、加賀市の事例があります。ここでは、私どもの助成先であるNPO法人みんなのコードさんという団体と連携しています。彼らがコンピュータクラブハウス加賀という拠点を持っていて、そこで高校生や中学生たちが放課後に来て、いろいろなテクノロジーに触れたりすることができるような場所、拠点です。加賀市で、やはりキャリアの多様性や広がりが少ないそうで、何か一緒にできることはないかということで、同じように職業紹介をしたりインタビューをしていただいたり、メンタリングをさせていただいたり、あと私たちの会社のテクノロジーを使ってウェブサイトを作成するワークショップを実施させていただきました。これは実際に高校生たちを中心に正に地域の課題をどう解決するかを

考える探究型学習を彼らが高等学校の放課後活動みたいな形でやっていたのですけれども、彼らだけだとアイデアがうまく煮詰まらないこともあるという話だったので、遠隔ではあるのですが、プロジェクトの発表をするところに向けて私たちの社員が6回ぐらい伴走支援をさせていただきました。実際彼らが考えたものは今度市内で発表会が行われることになっています。

もう一つ、別の助成先の団体で居場所支援を行っているNPOさんがあるのですけれども、そこで環境要因によるチャレンジを抱える若者たちに向けて、最初は居場所支援なので、まず生活を整えた上で、その先に就労といってもアルバイトからみたいなどころですが、そこで彼らが目標設定をするときに話を聞いて、一緒に目標設定をさせていただく。ちょっとした相談会や、更にもっといろいろお話をゆっくりしたいという若者とはメンターという形でお付き合いをさせていただくことにも取り組んでいます。

ターゲット・アプローチの話も少しだけあったので、これは全然別の視点ですけれども、ちよだボランティアセンターさんと一緒に取り組んだ事例です。区の施設を拠点としたもので、学校ではないのですけれども、私たちの社員が高齢者の方たちに対して何かできることはないのかということで2年前のコロナの自粛期間などに始まった試みです。最初は、私たちテクノロジーの会社なのですが、折り紙やげんきラブレターといって、アナログにお手紙を書いて文通していました。そうこうしているうちにリモートワークやテレワーク、オンライン会議が結構はやってきて、高齢者の方たちもZ o o mなどをやってみたいという話があって、少し家から出られるようになってきたときに、高齢者の皆さんの拠点と私たちの会社をつないでZ o o m体験をしました。そこから更にもっとできることはないかとなって、オンライントラベルといって、私たちが画面上でG o o g l e ストリートビューを操作し、高齢者の方はセンターでその画面を見て、「今日はまず浅草へ行ってみましよう」と浅草のまちを散策する。「その後はどこへ行ってみたいですか」、「スイス」などと、様々なところに行ってみましようという感じのことをやらせていただきました。

あとは、外国にルーツを持つ子供たちの支援で、学校でスポーツ大会などをするとき私たちが社員と一緒に参加させていただいたり一緒に遠足に行ったり、私たちの会社に来ていただいてキャリアの話やプログラミング体験をさせていただいたことがありました。

例えばそういう連携みたいなことを高等学校を現場にやることも一つはあるのかなと思いました。

最後に、私たちが例えば企業やボランティアを中心に学校との関わりはどのようなところ

があり得るのかと思ったときに、このパターンの中ではⅢ番とⅤ番という形の関わり方があり得るかと思っています。パターンⅢに関連して、これは横田委員や竹田委員もいろいろお話ししている、学校を現場として使って、そこに高校生に対してのワークショップだったりキャリア教育の現場を設けていく中で、私たちの会社の社員がさっき言っていたメンタリングや職業紹介、インタビューといった形で関わることもあり得るのかなと思っています。ただ、学校連携という観点で言うと、先ほどの都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラムとのすみ分けがあったり、実際にさっきコーディネーターの話はさんざん出てきてはいるのですけれども、やはり企業が直接関わっていくことは非常に難しいので、そこにどういうコーディネート機能があるのかというのはかなり重要なことではないかと思っています。

もう一つ考えたのは、このⅤ番のパターンで、都民の「学び」支援で私たち企業が、元々はTEPROなど人材の活用という話があると思うのですけれども、ここに、個人としてではなくて、企業として連携して行って、都民の方を中心とした——学びとこちらから言うのはおこがましいですけれども、何か情報提供ができるのではないかと思っています。特に個人的に自分自身が高等学校に関わってきて思うことは、高等学校という閉じた中で、例えばキャリアを考えたときに、これからの私たちが向かっていく社会の在り方、Society 5.0などという話は言葉では結構出てくると思うのですけれども、それを先生がお伝えすることはなかなか難しいのではないかと思います。私も会社のボランティアの社員で高等学校の現場に行ったときに、スーパーグローバルハイスクール（SGH）やスーパーサイエンスハイスクールに採択されている学校などに、外部連携が一つのキーになるので、前職などでも、是非連携してください、何か講座をやってくださいと依頼されることが結構多くて何うのですけれども、その中で感じることは、教員の方が見えている世界観や、更にもっと言うと保護者の見えている世界観が、私たちがテクノロジー企業やグローバル企業として見ている未来の在り方や今の在り方と結構かけ離れていると思うことがすごくあります。

例えばグローバルという話で言うと、SGHと標榜している学校があっても、生徒さんは必ずしもSGHだからと入ってくるわけではない。「私は別に国連の職員になりたいわけでもないし、海外に行きたいわけではないから、SGHなんちゃらは私には関係ない」みたいなことを高校生が言ったときに、先生が「そうだね」みたいになってしまう。でも、グローバルに働くとは必ずしもそういうことではないのです。前職で行ったときに、グロ

ーバルは3段階ありますという話をさせていただきました。1段階目は、企業の本社が日本にあって、海外を販路として使うもしくは、何かサービスを提供する、製造拠点として使う。そのときの「グローバルな働き方」は、海外に駐在する。それこそ国連で働くという形だったのですね。

その後、更に段階が進むと、会社がグローバル化するというのは、日本が本社で、そこから社員が現地へ赴任するのではなくて、現地法人があって権限も移譲されて働いている。採用する人も現地の人が多い。それが更に進んだ段階になると、日本にいたとしても、システムの開発であればインドの技術者とも連携しますし、伝統工芸をやっている人だって、インターネットでパソコンの向こうにはグローバルな環境が広がっていて幾らでも展開のしようがある。今テクノロジーも進んでそういう状況のそういう社会なのだということを先生方もあまり理解されていない。テクノロジーの活用について、実際の社会に触れる機会が先生も保護者も、生徒ももちろん、なかなかないのではないかといったときに、私たちみたいな実際にそういうことに関わっている企業の人たちが、こういう形で働いているのです、今こんなふうな社会になっているのです、こういうふうなテクノロジーがあるのですとお伝えすることには何か意味があるのではないかと企業側の人間としても思いますし、保護者としても思ったりします。TEPROなどもいいのですけれども、企業みたいなものが属人的ではなくて連携することによって、そういった場を高等学校を使ってつくっていくことには何か意味があるのではないかと思ったりしています。

それを実際にどのように動かしていくのかについては、コーディネーターのような機能はすごく重要なのかなと思いつつ、そんな形で企業が高等学校という場を使って、保護者、教職員、地域住民の方たちと何か情報提供する、連携することができたらいいなというふうに思っております。

私からの説明は以上になります。

【笹井会長】 ありがとうございます。

それでは、また質疑応答、場合によってはコメントも大いに結構ですが、いかがでしょうか。どなたからでも結構です。

【志々田副会長】 とても面白かったです。私は、企業のフィランソロピーを担当する方たちはどんな人たちなのだろうとずっと長い間思っていたので。

【松山委員】 私が代表しているかどうか非常に謎ですけれども。

【志々田副会長】 職業としてとても興味があったので、今日、純粹に楽しく聞かせて

いただいたのですけれども。そのときに、多くの企業が結局NPOにそうしたコーディネーションをお任せしないと、自分のところでは、松山委員みたいな方を雇って、いろいろなところとコーディネートすることが難しいからNPOみたいなところを頼りにしている。一方で、NPOや様々な方たちだと、今度は継続的にお仕事ができるかどうかという経済的なところや、今、地域の魅力化コーディネーターさんたちも本当に経済的につながっていけるかどうかを保障できない社会にある。でも、私たちは、高等学校の外側の学びと地域の学びと様々な専門性をつながなくてはいけないということは、ここに多くの人材とノウハウを割かなくてはいけないことが分かっているとするならば、そのコーディネーターみたいな方たちをどうやって有意義な仕事ができる人たちだというふうに学校側にお伝えできるのかということがすごく大切なミッションではないかと思って、今ずっとお話を聞いていたのです。

松山委員は、こうした企業に学校が入っていくときの大変さや困難などをよく御存じだと思っておりますけれども、今の都立学校においてそうした外の企業のことや外の当たり前の世界観を——当たり前かどうか……。グローバルな世界観を学校の先生たちに伝えるときに何が一番障害であったり、何が一番難しいとおられるのかお聞きしてみたいと思いました。

【松山委員】 難しさというか、学校の先生たちもまだ、私をもっとこういうことを知っていただけたらいいなと思うようなことや私たちが当たり前だと思っている世界が、先生たちはまだそう思っていらっしゃらないところになって、先生たちが気付かれていればもう少し積極的にそういう場を設けていただけるのかなと思います。逆に、気付いていないと言ってしまうと大げさというか、少し失礼な感じになってしまうのですけれども、私たちが思っているほど、学校として社会や企業とつながるニーズは学校のほうから湧き上がってこないのではないかというような難しさを感じたりもします。

【志々田副会長】 だったら、学校の中にそういう異質な学校ではないところがお店を出す。学校の中に部屋があっといういろいろなことをやっけていて、学校の先生たちが「この人たちは何をやっているのだろう」と気になって少し見せてもらったり。学校の何かにすごく直結するわけではないけれども、学校という空間に異質なものをお店開きしてしまおうということをここで例えば学校の開放として……。

【松山委員】 そう思います。だから、逆に授業などではないのだろうと思うのです。だからこそ学校開放などで例えば講座をやるとなったときに、先生が「自分の学校で何か

あるのだったら行ってみようかな」。生徒さんたちが「こんな話があるので面白そう」と思ってもらえるみたいなので、Ⅲ番よりはⅤ番の重要性が高いのではないかと個人的には思うのですね。

【志々田副会長】 分かりました。ありがとうございます。とても刺激的でした。

【主任社会教育主事】 今の志々田副会長の話を受けると、東京学芸大学附属竹早中学校では、職員室の一部をリモートワークができる場所として試みで提供したという話があるのですね。すごく狭い部屋なのですけれども、これは本当にリモートワーカーのために場所を提供したのだけれども、今おっしゃっていたように、そこにIT系に強い人たちがいると、先生たちが困った、困ったというのに、支援員みたいにすっと手助けしてくれることによって関係が生まれて、そこから次のつながりが生まれてきたみたいなんです。だから、場を共有する。そういうふうに学校を開くというのもこれから、意図的に何かをやろう、構えて入ってやろうという構えができてしまうのだけれども、そういうつながりが生み出す縁みたいなものがあると東京学芸大学の先生から聞いたことがあるのです。

【松山委員】 コワーキングスペースみたい。

【主任社会教育主事】 そうそう、コワーキングスペースと言っていました。

【笹井会長】 今のお二人の話に関連して、株式会社セールスフォース・ジャパンの一番すごいところは、「ビジネスは社会を変えるための最良のプラットフォームである」と言っているわけでしょう。これは、ビジネスは公共性なのだと言っているのですね。ここが一番すごいところだと思っていて、普通古典的には公私を分けるのですね。学校は公共的な価値を実現する最も有力な機関であって、企業は利潤を追求するというふうに二元論で分けるのだけれども、いや、実は企業は公共性を実現できる場ですと言っているのがすごいないつも思うのです。だから、初めから、ここまでの学校の仕事で、ここまでの教育の仕事でと分けていない。それが今のお二人の発言で、たまたま学校の中にそういうものがあたっていいじゃないみたいなことになるのだらうと思います。そういう意味では、教育なり教育行政なり、あるいは教育委員会なりが企業に対する認識を改めることがとても大事だと思います。

【松山委員】 最近やはりESG投資などという話もあったりして、うちは結構昔から言っているのですが、そういう意味ではそうだと思うのですけれども、そうでなくても、地域への貢献みたいなことは、10年前に比べたら本当にすごく企業でも言われています。だからこそ、さっきのアンケート結果で地域貢献が意識される。企業側も変わってきつつあ

って、社会に開かれたみたいな話もあるので、ちょうど今何か新しいものが生まれてくる
といいタイミングなのかなとは思いますがよね。

【竹田委員】 私も同じで、企業と連携することが最近私も増えてきたので、どういう
視点でやられているのかというところを改めて整理いただけて、すごく勉強になりました。
ありがとうございます。

その上で最後の御提案が私の中ですごく新しい学校の価値だなと思ったのは、保護者の
学びをどうやってつくってあげればいいのかと別件で考えることが多いです。例えば私
の今の問いとして、課外活動や学外の活動をするときに促進するのも妨げるのも親だとい
うのは感じています。

【松山委員】 絶対そうです。

【竹田委員】 最近、とある女性の起業家促進プログラムに参加している高校生と対話
したときに、3分の1か結構な割合が親に言われて来たと言っていました。少し前だと親
に促されて高校生が出てくるというのはあまりなかったのですけれども、最近、正に松山
委員がやっている企業の方の意識が変わってくる中で、自分の息子や娘には何となく課外
活動をさせたいというのが増えてきていて、そこで促進する動きが少しずつ生まれてきた
なと感じる瞬間がありました。一方で、昔からあるのは、親に言ったら「そんなのはやら
なくていいから受験勉強しなさいよ」と言って行かせてくれない。お金持ちだとしても1,
000円の交通費を出してもらえなくて行けなかった子もいたり、やはり親が止めること
もよく起きている中で、そういう親たちの意識をどうやって変えていくのだろうというの
はすごく大事な問いだと思っています。

その上で、学校という場だからこそできるのかもと思ったのが、保護者に対して手紙を
送る、保護者に対して連絡を取る。最近よく聞くのは、PDFなどをメールで簡単に送れ
るようになった話で、学校の先生としても、変わってほしい。積極的に保護者に対してP
Rをしている。学校の中でこういうプログラムがあるとそういうところで使いやすかった
りすると思います。

あと、これはうちの親特有なのかもしれませんが、PTAをやっている親だったので結構
学校が好きだったのですね。息子が行っているから私も行きたいという親も結構
いると思っています。

【松山委員】 私、それでPTAをずっとやり続けている奇人な人です。

【竹田委員】 そう思うと、学校でやっているだけで保護者が何か学びに行こうかなと

いう気になるのもあるかもと思ったときに、保護者向けの学びの場を積極的に学校を開いて届けていくことができるようになると、私たちのNPOであれば課外活動の重要性を伝える講座を学校でやらせていただいて保護者にアプローチすることもできるようになります。一つ、保護者に対しての学びを届ける良い仕組みができるかもしれないと思ったところではありました。

【松山委員】 そうなのですね。自分も保護者なので、先ほどの止めるのも促進するのも保護者というのは、自分の周りを見ていてもすごく実感するところです。逆に、保護者の意識が変わらない、どういう家庭環境かによってアクセスできる、できないが変わってくる。でも、そういうのがあったら来るのかというのもあるのですけれども、せっかく学校の間を、教員の方ももちろんそうですし、保護者のアクセスの場としてうまく活用して、それが最終的には子供たちの可能性につながるために、もっとできることがあるのではないかと思いますね。

【横田委員】 御社のように経営理念に公を入れて根本的に取り組んでいらっしゃるのと、SDGsがブランドやトレンドだから、やらなければいけないからやっている企業も多いと思うのですけれども、やらなければいけないからやっている企業が、やることで学びがあったりメリットを感じられることで継続性も出てくるし、積極性も出てくると思うのです。企業として高等学校や教育に取り組むことでのメリットというか、その辺は、御社のケースになるかと思うのですけれども、どんなふうに認識されているのかというのが興味深いのですが。

【松山委員】 例えば会社レベルという話と社員個人個人にとって、両方あると思うのですけれども、ブランドなのか本質的なのか分からないですが、会社としてしっかり地域に貢献していますと言えるというのは一つあると思います。さっき少し書いてあったと思うのですけれども、結構多くの企業も言いますし、私も実感があるのは、社員自身が高校生などと直接接することによって、お仕事の紹介をしたり会社の紹介をするときはポジティブに変換してしゃべろうとしますよね。なので、高校生にいろいろ質問されたりすると、自分の中で当たり前だと思っていた仕事だったり、自分のキャリア、なぜその仕事に就いたのかみたいなことを根掘り葉掘り聞かれたり、しゃべらなければいけないことで棚卸しすることによって、改めて自分自身でそうだったと初心に戻れたり、自分の仕事に対して誇りを持てる。仕事のやりがいを語ることによって、社員のビジネス的なバズワードで言うとエンゲージメントが高まったり、会社に対するロイヤルティーにつながるというのは

結構最近言われています。そういうこともあるので、特に企業訪問を受け入れたり、キャリア講話をしたりするのは、企業にとって、社員が仕事に取り組む姿勢や、モチベーションなど観点ですごく大きいのではないかと思います。

【志々田副会長】 エンゲージメントで今思い出したのですけれども、青山学院大学の昔からあったボランティアセンターが最近シビックエンゲージメントセンターに名前が変わったという話を聞きました。結局、機能は一緒なわけで、それをボランティアと長く言ってきた、ボランティアという言葉は日本の中ですごく複雑な受け取り方がされているけれども、そこがシビックエンゲージメントセンターと。

【松山委員】 カッチョイイですね。

【志々田副会長】 カッチョヨクなると、受け取り方も、エンゲージメントが何なのかということが分かりさえすればとてもしっくりくる概念だと思っています。なので、高等学校にシビックエンゲージメントルームを作ったら、そこに共感する人たちが集まってくる。それは一部コワーキングスペースにもしてみたいな、わくわくするような、地域の資源が入ってくるお部屋が都立学校だからこそできる。お金を払わなくてもできる。そういうのが良い感じにできたらいいなと今思いました。

【松山委員】 結構、外資系チックにはなっていますけれどもね。

【竹田委員】 言葉としては、昔なら大学の地域連携室ですね。

【松山委員】 そうそう。だから、言い方によって集まってくる人が変わってきそうな気がするので、どちらがいいのか。

【主任社会教育主事】 ボランティアの響きと違う響きを持たせるというのは効果があるかもしれないですね。ボランティアというのも固定的に捉えられがちなのが日本ではありますものね。

【笹井会長】 今の若い子は結構そういうのに反応しますよ。

【竹田委員】 横田委員の提案にもあったところは、正にシビックエンゲージメントセンターみたいなものがあって、そこから政策提案をしようみたいなプログラムがあるともう完璧にそういう子たちははまってくるだろうなというのは、私はイメージが湧きました。それは集まってくるイメージがあります。

【笹井会長】 C E C。

【志々田副会長】 つくってしまう。

【竹田委員】 一回つくってみたいですね。

【松山委員】 言葉が大分とがった感じですね。

【竹田委員】 そこに株式会社セールスフォース・ジャパンさんなどが正に連携してバックにいます、本当に分かりやすいというか、外資系企業も応援しているし、カッチョイ何か新しいものが始まったぞという感じがするのではないかと思います。

【笹井会長】 わくわく感は大事ですよ。子供たち、高校生たちも地域の人たちもわくわくするような感じはすごく大事だと思います。

【志々田副会長】 都知事にも受けると思う、これ。

【松山委員】 シビックエンゲージメントセンター、急に出てきた。

【志々田副会長】 片仮名だし。

【竹田委員】 新しい。何のイメージもまだないからいいですね。

【笹井会長】 ほかにどうでしょうか。

【広石委員】 コメント的ですけども、さっきの笹井会長の株式会社セールスフォース・ジャパンの「ビジネスは社会を変えるための最良のプラットフォームである」という話で、その関連で最近よく思うのは、今日の横田委員の報告の最初にあった、個人は社会を変えられるかどうかというのに対してすごく認識が低いというのがある。あの認識は割といろいろなところに実は影響を与えていて、企業が社会をよくするみたいなことに対しても日本人はあまり信頼をしていないというか、私企業が自分たちのアクションをすることが社会をよくしていけるみたいなことに対しても懐疑的な人が多い。そういうところだろうとすごく思うので、自分たちは社会を変えられるという認識が低いみたいな話は、高校生たちの意欲や政治参加のことだけれども、意外と企業の役割に対する認識にもなっているのだと思います。逆に言うと、それがさっきの意外と高等学校の先生などに対して、子供たちがこういうふうと思うのは、学校の先生があまりここを思っていないと思うのです。社会変革するために学ぶのだと言っている先生は少ないと思います。企業が良いことをすれば——私たちはそういうことをずっと考えてやってきているので、企業家が社会を動かすみたいに思っているのだけれども、意外とそれに対する認識は社会全体で低いし、特に学校の先生の中では低いのではないかと最近改めて思うところがすごくあるのです。

それこそ今日の横田委員の話のSDGsを個人が学ぶと、前もどこかで議論になったのですけれども、学校の先生とSDGsを学ぶ。年間に食料や服がこれだけ廃棄されていますということを学んで知ってもらうことはすごく大事なわけだけれども、では、今ここで中

学校や高等学校が拠点になって変革するアクションを起こそうと、そこまでは学校でやるべきではないみたいな感じになる。それがさっきの佐々木先生だとアクションまでして何ぼだみたいな感じになるのだけれども、そういう先生がすごく特別な事例だと言われてしまうのが学校界の現状みたいなところがある中で、もしかしたら個人が社会を変える。ビジネスを通して社会を変える。社会をよくする。地域をよくする。そういう概念自体をもっと共有化していくのがシビックエンゲージメントセンターの役割なのかもしれませんけれども、その辺りを何かうまく。この取組では学校側の理解をどう得るのかという議論がずっと出てきた中で、そういうような話はどこかでまたあるなど。さっき笹井会長が、企業が社会をよくできるというのは逆にすごくいいねとおっしゃっていたのを聞いて、私たちはそういうことを思ってやってきたわけだけれども、意外とこのデータ（横田委員資料7ページ）のとおりだというのがすごいハードルだし。それがうまく企業と学校が組むための——企業は営業のためでしょう、何だかんだって利益のためでしょうみたいな感じで、一緒に社会を変えるパートナーだねという思いを醸成していくというのはどういうことかなと改めて考えたということです。

【笹井会長】 もちろん株式会社エンパブリックもそういう会社だと思っていますので。ありがとうございました。

ほかに何かございますでしょうか。前の横田委員の御発表に関連してでも構いませんけれども、全体を通してもし何か御意見、コメント等々ありましたらと思いますが、いかがですか。

【竹田委員】 先ほどの広石委員のお話にもつながるのですが、今このところに反映しているものは、期待をされていないというのが高校生の多く、東京は特にそれが強いのではないかと考えています。地方はなぜ盛り上がるのか。先ほどの議論に戻ると、少しやっただけですごく期待されるのです。おまえが地域をしょって立つのだぐらい。それがプレッシャーになって落ちてしまう子も中にはいます。それももろ刃の剣だと思うのですが、すぐに区長や村長が出てきて、「おまえはすごいな、おまえが変えてくれよ」と言ってくれたりするのが地方の良さです。東京は幾らやっても、みんなに言ってくれる区長さんもいますけれども、なかなかたどり着かない。区長も忙しいので会えないというのが難しいところかなと思っています。

特にマイプロジェクトをやっていると、正にマイプロジェクトは地域の課題を実際に解決する中で学ぶ、その在り方を広げる活動なのですけれども、ここに価値を感じてくだ

さるのも地域のほうが先にその価値を感じ、その後で先生方が価値を感じる。そういう順が多いのですけれども、東京都の場合は地域の人はずっと価値を感じてくれない。「どうせ高校生なんてこんなものでしょう、これぐらいでしょう」というのが強いところがあると思っています。先生方も「うちの子は無理なので」というのが決めぜりふで、「そういうのはうちの子はできないので」とどこも断られていきます。これを打ち砕いていく上ではそういう事例を増やしていったり、そういうメッセージを誰か、先生よりもっと強い人が発しなければいけないといつも思います。もしかしたらこの学校開放で、「いや、高校生はみんな変えることができるんです。それを促進するのがこの仕組みです」みたいなメッセージがあるとももしかしたらここが動かせるのかもしれないし、そこに企業や、横田委員の話にあった「そういう方向性の場所です」という方向性がもしかすると今の数字を変えていく決め手になったりするのかもしれないと今日を通して感じたところではありました。

コメントですが、以上です。

【横田委員】 竹田委員と広石委員の御意見を聞きながら、本当にごもっともだなと。いろいろな皆さんの発表が頭の中でガチャンガチャンとつながってくるような思いで、先ほどのエンゲージメントセンターではないですけれども、あまり役割を明確化、限定しない、何でもできるような場所づくりが非常に可能性を広げるには重要ではないかなと思って、それをどんなふうにも使えるのだよという場所にできたらいいと、聞いていて思いました。

【笹井会長】 もうそろそろ時間なのですが、もし何か御発言がございましたらと思いますが、いかがですか。よろしいでしょうか。

今日も活発に御議論いただきまして、ありがとうございます。ずっとこれまでいろいろな専門家の方からいろいろな御報告、御提案を頂いて、今日も非常に充実した議論ができて、幾つか、要するに審議会としての提言、提案についての方向性が見えてきたというふうに思います。ありがとうございます。

次回も引き続き委員の皆様から御提案を頂きたいと考えております。次回報告者の方についてはまだ調整中ですので今ここでというわけにはいきませんが、追ってまた連絡をしたいというふうに思います。

それでは、事務局から。

【主任社会教育主事】 笹井会長、ありがとうございます。

今回は、一応、福本委員はお話をさせていただける用意があるという話を前回頂いて、今

ひそひそ話で広石委員に交渉してしまいましたので、お二人から御提案を頂くということでよろしゅうございましょうか。

ということで、予定ではなくて、ほぼ決まったということで、お二人に御提案を頂きたいと思っております。

次回第8回全体会は8月26日18時からの開催となります。コロナの状況があまりにひどくなってきたので、開催の方法についてはまた部内で相談してお伝えしますが、直接実施する場合にはこの31階の特別会議室24を確保しております。また、会場については追って御連絡いたします。

事務局からは以上でございます。

【笹井会長】 ありがとうございます。ということですので、ものすごい猛暑だし、コロナで大変かもしれませんけれども、どうぞ引き続き御協力いただければというふうに思います。

それでは、これで東京都生涯学習審議会第7回全体会を終了させていただきます。皆様、どうもお疲れさまでした。

閉会：午後8時06分